

被災地支援・復興の現場から

——能登半島地震における災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の活動

中央共同募金会常務理事
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議幹事

阿部陽一郎
あべ よういちろう



2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震(以下、能登半島地震)は、石川県のみならず広範囲にわたり甚大な被害をもたら

らし、多くの方々の日常生活を奪った。本稿を執筆している2024年5月時点でも、た

くさんの人々が避難所や在宅で不便な生活を余儀なくされている。そのことを私たちは忘

れるべきではない。能登半島地震により被災された方々にお見舞い申し上げるとともに、一日も早く日常の暮らしに戻られることを願っている。その一助となるよう、本稿では、現地での具体的な支援活動について、課題も

含めてお伝えしたい。

災害ボランティアセンターに 運営支援者を派遣して活動を支える

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(以下、支援P)とは、企業、NPO、社会福祉協議会(以下、社協)等で構成される災害支援のネットワーク組織である。災害時には、

まずは被災地の社協が中心となって災害ボランティアセンター(以下、災害VC)を立ち上げ、被災者のニーズを調査し、ボランティア登録者との適切なマッチングを行うことが重

要となる。支援Pの主な活動は、災害支援に関わった経験や様々な知見を持つ人材を災害VCに運営支援者として派遣し、その開設や運営をサポートすることである。また平時には、災害時に備え、運営支援者の育成に向けた研修事業も行っている。

支援を行ううえでの課題

今回、支援Pでは、石川県の珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、七尾市の各社協および県域全体をサポートする石川県社協へ運営支援者を派遣した。その数は、発災直後からほ

ぼ毎日100人以上、延べ1000人以上に上る。大規模災害であったため社協職員も多

くが被災しており、災害VCの開設や運営支援はもとより、社協そのものの事業活動に対する支援も行ってきた。

具体的には、被害状況の調査、被災者ニーズ(内容、量など)の予測、支援者やボランティア規模の推計、災害VCの適切な開設時期・場所に関する判断サポート、行政やNPOとの各種支援調整、被災した社協の今後の事業運営や職員の悩み事の相談など、対応範囲は多岐にわたり、日々起る様々な問題の

解決に当たっている。

こうした支援を行ううえで障壁になったのが、断水、停電、道路の損傷等による交通渋滞、支援者の宿泊拠点の不足など、インフラの復旧がなかなか進まず、支援体制が整わないことであった。当初は、特に奥能登地域で断水によりトイレや入浴が難しく、かつ食料が不足するという状況下で、車中泊をしながらの支援が続いた。また、能登地域の特性ともいえるのか、他者に配慮して自身の困り事を表に出さない方や、地震の影響で住居が損壊し、地域外に避難されている方が多かった

ため、ニーズ調査が思うように進まないこともあった。こうした様々な課題がある中で、運営支援者同士が工夫や連携をしながら、また被災地の社協に寄り添いながら、諦めることなく支援活動を継続しており、現場の奮闘に頭の下がる思いであった。現在は、災害VCに寄せられるニーズも徐々に増えてきており、被災地社協、地元住民、全国からの応援社協、NPO等とも連携しながら、被災者から寄せられる要望に対応できる体制を構築している。今後は、仮設住宅への入居が増えることから、がれきや災害廃棄物の撤去等に加え、生活支援等のニーズが増えることが予測される。一方で、支援者やボランティアの減少が懸念される。こうしたギャップを埋めていくために、地域のリソースを活用した支援体制づくりや調整が必要と考えている。



支援Pによる被災状況の確認



珠洲市の被災の様子



企業人ボランティアの打ち合わせ

高まる企業人ボランティアへの期待

支援Pでは、4月25日から5月6日にかけて、企業人ボランティアが災害VCをサポートする仕組みを初めて運用した。ボランティアが参加しやすいゴールデンウィーク中に設定したこともあり、延べ約60人の参加を得ることができた。具体的な活動内容としては、珠洲市と七尾市において、①資機材の管理・調整、②ボランティアや車両のマッチング、③災害廃棄物の一時置き場での独自の分別作業——などを担った。現場からは「継続してサポートをお願いしたい」という声もあり、企業の皆さまの力を改めて実感している。本企画にご協力下さったパナソニックグループ、内閣府・石川県庁、経団連の皆さまに、この場を借りてお礼を申し上げます。

応援メッセージとともに 支援物資を届ける

支援Pは、企業や経団連の協力のもと、被災地への物資提供や寄贈、機器の貸与などのプラットフォーム機能も担う。発災直後には、

スマートフォン、タブレット、ルーター、パソコン等を企業から無償で貸与いただき、石川県庁を通じて各地の災害VCに配布し、支援環境の整備に役立ててきた。また、経団連の呼びかけのもと、多くの企業から日用品、食料・飲料水などを大量に寄贈いただき、支援Pの運営支援者と調整しながら、輪島市、珠洲市、能登町にお届けした。また、寄贈された日用品や学用品を1人分ずつに小分けにした「うるうるパック」に応援メッセージを添えて、被災者訪問時や小学校訪問時などに手渡している(本誌55ページ参照)。物資が不足している被災地にとっては大きな応援になっており、引き続き能登を応援するというメッセージとともに、こうした物資支援も継続する予定である。

災害VCやNPOの活動を 資金面から支える

中央共同募金会は、支援Pの事務局を務めるとともに、災害等準備金^(注)や「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」(以下、ボラサポ助成)を通じて、災害VCやNPO等

の活動経費を充当・配分するという面でも支援をしている。今般は、災害等準備金から石川県、富山県に3・3億円の拠出を決定し、すでに3・2億円までを送金済みである。また、ボラサポ助成には9億9374万円もの寄付金が集まっており、これまでに、149件の活動に対する2億4835万円の助成を決定した。今後も被災地での支援活動が長期にわたることが見込まれることから、順次助成団体を募集する予定である。

2005年1月に始まった支援Pの活動は、企業をはじめとする多くの皆さまの寄付金や様々なご協力によって支えられている。この場をお借りして改めて感謝申し上げます。能登半島の復興は、まだまだ道半ばである。支援Pとしても息の長い支援を行っていく所存だが、企業の皆さまにも、引き続き能登に何らかの関わりを持っていただくとともに、能登を忘れていないというメッセージを送り続けてもらえれば幸いである。

(注)災害等準備金：都道府県共同募金会が災害に備え毎年の共同募金額の一部を積み立て、災害VC等の活動経費として充当・配分する仕組み